

第 65 期

平成 16 年上半期

中間事業報告書

(平成 16 年 4 月 1 日から)
(平成 16 年 9 月 30 日まで)



Quality, Quantity, Quickly —
中央無線株式会社

〒143-8539 東京都大田区大森西1-9-12 ☎(03)3762-5151(代表)

株主のみなさまへ

中央無線株式会社
代表取締役社長 本房 周作

株主のみなさまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社第65期上半期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の営業の概況につきまして次のとおりご報告申し上げます。

営業の概況

当上半期におけるわが国経済は、企業収益が堅調に増加し、雇用改善により個人消費は緩やかに増加を続けるなど、全般的に景気は回復基調のうちに推移いたしました。

このような情勢のもと、当社はお客様のニーズを捉え、お客様に満足いただける製品の拡充を図って、営業部門の強化を行うと共に新商品の販売や開発などに努めてまいりました。しかしながら、一部新製品の立上げの遅れなども有り、結果として当上半期の売上高は12億329万円（前年同期比9,198万円減）に留まり、損益面につきましては、原価低減に努めたものの、経常損失は292万円（前中間期は1,312万円の経常利益）となりました。また、中間純利益は、連結納税制度の適用により、法人税、住民税及び事業税が2,236万円減少し、1,953万円（前年同期比262万円減）となりました。

次に製品別の上半期売上高ですが、電子機器につきましては、ほぼ当上半期予測の売上高ではありましたが、放送用モニタでは前年度のような新局舎建設等の需要がなく売上高は減少しました。また、医療用モニタや船舶用モニタなどのOEM製品は得意先の設備投資抑制、厳しいコスト競争などにより低調に推移しました。この結果、売上高は8億1,235万円（前年同期比1億7,030万円減）となりました。

電子部品につきましては、マイクロコネクタなどの積極的な拡販を行い、この結果、業務用カメラ用途の販売が増加し、売上高は2億5,381万円（前年同期比3,564万円増）となりました。

システム機器につきましては、新たな事業展開として提案商品の開発を含め積

極的に展開しております。用途別には、印刷会社で印刷の色管理や文字と画像を確認するための印刷関連システム、インターネットや電子広告などの様々な電子情報を扱う情報端末装置、コインパーキングの精算機などの駐車場関連システム、車輛の位置や作業状態などをリアルタイムで確認できる動態管理システム、車輛後方にある障害物を運転者に音声で知らせる車載センサーシステム、電子機器の生産受託サービスを行うEMS事業となっております。一部製品の立上げが、若干遅れているもののEMS事業が好調な事から、売上高は5,829万円（前年同期比3,751万円増）となりました。

駐車場関連につきましては、新規物件の営業活動は主に子会社であるテクニカル電子株式会社に集約し、当部門は既存の直営物件及び販売物件の維持、管理を中心とした展開をしております。この結果、売上高は3,175万円（前年同期比334万円増）となりました。

今期新たに販売を開始したネットワークセキュリティ機器につきましては、中小規模のコンピュータネットワークに適した、不正侵入防御システム（IPS）の販売を開始いたしました。売上高は200万円に留まり、売上に寄与するのは当下半年期以降になると思われ。新製品開発の遅れを挽回すべく販売に努めてまいります。

以上の業績により、中間配当につきましては誠に申し訳ございませんが見送らせていただきました。

今後の見通しにつきましては、堅調に回復してまいりました国内経済も原油高などの国際情勢により、景気回復に停滞感も出てきており、厳しい状況が予想されます。

当社といたしましては、主力製品である電子機器及び電子部品の拡販を引き続き行うと共に、新たな提案型製品の拡充を図ってまいります。また、環境問題にも配慮し、お客様の満足と信頼を得るため、より良い製品の提供を行ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご指導をお願い申し上げます。

中間貸借対照表

(平成16年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,114,784	流 動 負 債	1,803,332
現 金 預 金	145,733	支 払 手 形	300,730
受 取 手 形	40,443	買 掛 金	138,690
売 掛 金	367,954	短 期 借 入 金	1,255,674
棚 卸 資 産	497,258	未 払 法 人 税 等	6,102
その他の流動資産	66,594	未 払 消 費 税 等	9,352
貸 倒 引 当 金	3,200	製 品 保 証 引 当 金	2,500
		その他の流動負債	90,275
固 定 資 産	3,644,430	固 定 負 債	1,924,857
有 形 固 定 資 産	2,700,601	長 期 借 入 金	436,089
建 物	892,278	長 期 受 入 保 証 金	489,040
土 地	1,598,765	未 払 退 職 金	663,738
そ の 他	209,557	繰 延 税 金 負 債	18,424
無 形 固 定 資 産	2,238	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	317,565
投 資 そ の 他 の 資 産	941,591	負 債 合 計	3,728,190
投 資 有 価 証 券	64,009	資 本 の 部	
子 会 社 株 式	873,595	資 本 金	1,052,850
そ の 他	3,986	利 益 剰 余 金	509,646
		中 間 未 処 理 損 失	509,646
		土 地 再 評 価 差 額 金	462,885
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	26,855
		自 己 株 式	1,918
資 産 合 計	4,759,215	資 本 合 計	1,031,025
		負 債 及 び 資 本 合 計	4,759,215

- (注) 1. 受取手形裏書譲渡高 209,293千円
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,955,030千円
 3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(平成16年4月1日から
平成16年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		1,203,292
売上高		
営業費用		
売上原価	948,852	
販売費及び一般管理費	236,149	1,185,001
営業利益		18,290
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,727	
その他	5,747	11,475
営業外費用		
支払利息	28,136	
その他	4,557	32,693
経常損失		2,927
特別損益の部		
特別利益		
賞与引当金戻入益	3,640	
投資有価証券売却益	1,207	
貸倒引当金戻入益	200	5,047
特別損失		
固定資産除却損	1,401	1,401
税引前中間純利益		718
法人税、住民税及び事業税		18,818
中間純利益		19,536
前期繰越損失		529,183
中間未処理損失		509,646

- (注) 1. 子会社に対する売上高 3,600千円
 2. 子会社からの仕入高 1,418千円
 3. 子会社とのその他の営業取引 2,733千円
 4. 子会社との営業取引以外の取引高 6,281千円
 5. 1株当たり中間純利益 2.43円
 6. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

役員（平成16年9月30日現在）

代表取締役社長	本	房	周	作
取締役副社長	澤	山	精	一郎
取締役	上	楯	伸	哉
取締役	小	島		孝
取締役	小	関		清
常勤監査役	福	島	隆	夫
監査役	波	多	野	精
監査役	山	坂	伸	一

会社の概要（平成16年9月30日現在）

社名	中央無線株式会社
創業	昭和9年3月
設立	昭和27年5月2日
資本金	10億5,285万円
従業員数	109名
営業品目	放送・医療用モニタテレビ、電算機用CRTディスプレイ、高精細度CRTディスプレイ、ハイビジョン用モニタテレビ、電源ユニット、マイクロコネクタ、ミニコネクタ、ACソケット、CRTソケット、検版装置、カラーマネジメントシステム、情報端末装置、動態管理システム、車載センサシステム、EMS事業、駐車場管理機械、ネットワークセキュリティ機器
事業所所在地	本社 〒143 - 8539 東京都大田区大森西一丁目9番12号 電話 03 - 3762 - 5151（代表） 大阪営業所（大阪市） 福岡営業所（福岡市） 平塚工場（神奈川県平塚市）

株 主 メ モ

決 算 期 日	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月下旬
1 単元の株式の数	1,000株
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同 事 務 取 扱 所 (お問合せ先 郵便物送付先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03) 5213-5213(代表)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

環境方針

基本理念

私たちの地球はかけがえのないものであり、その地球環境下において全ての生物が健康で持続的な活動を営み、かつ健全な状態を次世代に引き継いでいくために、私たちは環境に対する配慮を怠ることが出来ません。

中央無線株式会社の事業活動、製品、サービスにおいても例外ではなく、恵まれた自然環境の中で事業を営む私たちは経営者も従業員も一体となり、環境保全に努めていくのが課せられたひとつの使命であると認識します。

行動指針

当社は電子機器・装置、電子部品の開発・設計、製造及び販売を行う会社として社会に貢献するとともに、全ての事業活動の中で環境に与える影響を継続的に改善することによって、緑豊かな地球環境に融和し、住民・顧客・従業員・その他の利害関係者から信頼される事業者であり続けます。

そのために常に次の事を確実にし事業活動に取り組みます。

- (1) 環境に関する法規制、及び当社が認めるその他の要求事項を遵守します。
- (2) 環境改善の目的及び目標を設定し、活動を展開することにより環境マネジメントシステムの継続的改善並びに汚染の予防を図ります。
- (3) 次の項目については、重点活動項目とします。
 - ・ 廃棄物の排出量の削減
 - ・ エネルギー使用量の削減
 - ・ 省資源活動の推進
 - ・ 環境にやさしい製品の開発・設計、製造及び販売促進



環境にやさしく……本紙は古紙配合率70%再生紙を使用しています。